

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1081	所属	福祉部障害福祉課障害福祉係				起案者	大見 あづさ
事業名	成年後見支援事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2225
							内線	2165
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-9-9		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		13-3-⑨			款	15	民生費	
						項	5	社会福祉費	
						目	5	社会福祉総務費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			113	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	障害者福祉計画								
根拠法令	有	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、高齢者及び障害者成年後見制度利用支援事業							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 23 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	後見人を必要とする方が				成年後見制度を利用する				
事務事業の内容 (手段)	社会福祉協議会において実施する成年後見支援事業を支援するため、同協議会に対して補助金を交付します								
事務の内容	安城市社会福祉協議会への補助金の交付事務								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	5,590	5,629	6,926	6,923
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	5,590	5,629	6,926	6,923
		その他				
	歳入	② 人件費	63	63	189	189
		正規職員 (人)	0.01	0.01	0.03	0.03
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	5,653	5,692	7,115	7,112
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	45	36
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	45	36
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	5,653	5,692	7,070	7,076

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	社会福祉協議会への補助の実施	社会福祉協議会への補助の実施	社会福祉協議会への補助の実施	社会福祉協議会への補助の実施			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成年後見の受任件数	人	目標	5	5	5	5
			実績	11	11	11	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☒ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		市民税非課税世帯などの低所得者の方の成年後見人の受け皿として社会福祉協議会に補助を実施していますので、事業を廃止した場合、低所得者の成年後見人受託先がなくなる可能性があります		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 社協の要綱に該当する人は、全員成年後見事業を受託しており、成果はあると考えます			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 社会福祉協議会事業に対し補助しています			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 障害者の生活安定化が図られます			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 障害者の成年後見を受託していくには確実性が担保される必要があります。これを踏まえると社会福祉協議会が最適と考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 社会福祉協議会が行う事業に対し補助しています			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 社会福祉協議会に対し費用対効果を考え、補助を行っています			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 障害者の成年後見を確実に受託する社会福祉協議会に補助しています			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		低所得者のための制度なので、受益者負担は難しいと考えます			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特にありません		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☒ D 廃止困難	☐ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	
評価の総括	必要な事業のため、継続していきます			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	252	所属	福祉部障害福祉課障害給付係				起案者	長谷 憲治
事業名	障害者相談事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2163
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	13-3-①		款		10 民生費		
				項		05 社会福祉費		
				目		10 障害者福祉費		
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			115
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	社会福祉協議会、民間企業、NPO、ボランティア、社会福祉法人				
実施期間	開始		平成 17 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	障害者(児)が				必要に応じて相談できるようになる			
事務事業の内容 (手段)	市から社会福祉協議会に委託し、障害者から障害福祉サービスの利用に関する相談を受け、利用申請を指導します。障害支援区分に基づき介護給付、地域生活支援事業等の障害福祉サービスに関する利用意向を聞き取り、利用方法等の相談を受けます。精神保健福祉相談については、エボレ(豊田市)等と障害福祉課窓口で精神保健福祉士で対応します。							
事務の内容	申請者が自ら選択した相談支援事業者が申請者から「サービスをどのように利用したいのか」について意向を聴き取り、心身の状況にあったサービス利用ができるよう「サービス等利用計画案」を作成します。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
		事業費 (千円)	86,292	118,559	113,638	148,861
年間事業費等推移	歳出	①				
		需用費				
		役務費				
		委託料	30,358	45,477	46,642	76,974
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	19,566	25,482	14,953	20,827
		その他	36,368	47,600	52,043	51,060
	②	人件費	5,670	7,560	6,930	6,930
		正規職員 (人)	0.9	1.2	1.1	1.1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	91,962	126,119	120,568	155,791
年間事業費等推移	歳入	④				
		特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	23,712	28,152	28,942	47,977
		国庫・県支出金 (千円)	23,712	28,152	28,942	47,977
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	68,250	97,967	91,626	107,814

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	相談支援事業所:8事業所	相談支援事業所:10事業所 地域活動支援センター「陽なた」開設	相談支援事業所:7事業所	相談支援事業所:7事業所			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ケアマネジメント相談件数	件	目標	1,700	1,700	1,940	1,940
			実績	1,162	1,079	1,138	
	計画相談支援・障害児相談支援計画作成者数	人	目標	517	450	1,300	1,300
			実績	517	1,026	1,228	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 サービス等利用計画は、概ね全ての人に作成できました。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 国の制度に基づいて実施しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在も社会福祉法人等で行っています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費は、国の定める障害福祉サービス等報酬単価によるものを指定事業所に支払っています。また、相談支援の需要は多いため、削減は難しいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		普通の生活を送ることの支援を目的とするものであり、サービスによる受益という性質のものではないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国の制度に従って行っているためありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 国の制度に従って行っているためありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	国の制度に基づき事業を継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1039	所属	障害福祉課障害給付係				起案者	野上 達也
事業名	地域活動支援センター事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2259
							内線	2163
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	■ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-3-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	13-3-①		款		15 民生費		
				項		05 社会福祉費		
				目		10 障害福祉費		
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			115
実施計画	☒	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条 第9項						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	社会福祉法人ぶなの木福祉会				
実施期間	開始		平成 26 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	障害者が				社会との交流の促進が図られる			
事務事業の内容 (手段)	地域活動支援センター事業は障害を持つ方に、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する事業です。							
事務の内容	創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進、社会適応訓練、日常生活訓練、障害に対する理解促進のための普及啓発、障害・生活・就労等についての相談支援を行います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	16,000	16,000	19,000
		需用費				
		役務費				
		委託料		16,000	16,000	19,000
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	歳入	② 人件費	0	630	630	630
		正規職員 (人)		0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	0	16,630	16,630	19,630
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	3,992
		国庫・県支出金 (千円)				3,992
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	16,630	16,630	15,638

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
		登録者数 81人(3月末) 延べ利用者数 2,536人 (一日平均 10.4人)		登録者数 120人(3月末) 延べ利用者数 3,930人 (一日平均 16.0人)		登録者数 110人 延べ利用者数 4,900人 (一日平均 20.0人)	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用登録者数	人	目標	－	90	100	110
			実績	－	81	120	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 平成27年度は目標以上の利用登録者数に達し、平成28年2月には1日あたりの平均利用者数が定員の20名を超えています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 引きこもり等、社会と繋がり少ない当事者やその家族からの相談も多く、潜在的なニーズは高いと思われます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い プログラム活動の一環として、町内会の清掃活動やチラシ配りのボランティアを行うことで、地域における障害者理解の促進に繋がっていると考えます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業開始当初より専門的知識を有する社会福祉法人に委託しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 平成26・27年度ともに事業費の支出額が委託料を上回っています。また利用者増への対応とプログラム活動の充実を図るため、平成28年度に委託料を3,000千円増額したところです。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 地域生活支援事業実施要綱に基づき実施しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市(豊田市、岡崎市、刈谷市、西尾市等)も地域活動支援センターを1~2ヶ所設置しており、また地域生活支援事業における市町村の必須事業であることを鑑み、市内に1ヶ所の整備は適当と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		日中の居場所、緩やかな社会参加の場として訪れる当事者も多く、原則、利用は無料としています。プログラム活動に係る実費のみ徴収しています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 利用者の増加に対応するための人材の確保・育成が課題です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 併設する相談支援事業所の支援員を増員し、利用者からの障害や日常の相談に対応していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	今後も利用者の増加、活動の広がりが想定されるが、現状の委託料の中でより効率的な運営がなされるよう指導していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1023		所属	福祉部障害福祉課障害給付係				起案者	長谷 憲治
事業名	指定特定相談支援事業所運営補助							決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111	
							内線	2163	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付	
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	13-3-①		款		15	民生費	
				項		05	社会福祉費	
				目		10	障害者福祉費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	117		
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	計画相談等事業運営費補助金交付要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	社会福祉法人、民間企業、行政関連団体、NPO				
実施期間	開始		平成 25 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	指定特定(障害児)相談支援事業所が				サービス等利用計画書の作成を行うことについて促進される			
事務事業の内容 (手段)	平成24年4月1日付けで自立支援法が改正され、全ての障害福祉サービス利用者について、サービス等利用計画書を平成26年度末までに作成することになりました。そのため、サービス等利用計画書を作成する指定特定(障害児)相談支援事業所に対して運営補助を行います。							
事務の内容	指定特定相談支援事業所に対して、運営補助金の助成をします。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
		事業費 (千円)	7,580	14,150	10,800	15,000
年間事業費等推移	歳出	①				
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	7,580	14,150	10,800	15,000
		その他				
	歳入	②	2,520	3,150	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.4	0.5	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
		③	10,100	17,300	12,060	16,260
		年間経費(①+②) (千円)				
	歳入	④	0	0	0	0
		特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)				
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	10,100	17,300	12,060	16,260

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	補助対称特定相談支援事業所:6事業所	補助対称特定相談支援事業所:8事業所	補助対称特定相談支援事業所:5事業所	補助対象特定相談支援事業所:6事業所			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	サービス等利用計画作成者数	人	目標	480	1,488	2,676	2,868
			実績	577	2,858	2,950	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 サービス等利用計画は、概ね全ての人に作成できました。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 国の制度に基づいて実施しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在も社会福祉法人等で行っています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 報酬費の増額もなく、事業所の運営も厳しいため削減は難しいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体では、委託事業で行っているところが多いですが、本市は、補助金で行い、1件あたりの報酬としては安価になっています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		事業所の運営費を補助するものであり、サービスによる受益という性質のものではないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 相談支援事業所を新たに始める事業所が必要であります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 自立支援協議会等を通じ、民間企業やNPOに開設を働きかけていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	指定特定相談支援事業の増加が見込めないので、本事業を継続し、必要に応じて拡充していかなければならないと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	239	所属	福祉部障害福祉課障害給付係				起案者	近藤 司
事業名	障害者入所支援事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2259
							内線	2163
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-①			款	15 民生費	
						項	5 社会福祉費	
						目	10 障害者福祉費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			117
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	その他(社会福祉法人)				
実施期間	開始		平成 15 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	施設入所を希望する障害者が				施設に入所できる			
事務事業の内容 (手段)	家庭での介護が困難な障害者が、施設に入所して、夜間や休日に、入浴・排せつ・食事の介護などが受けられるように支援します。							
事務の内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
		事業費 (千円)	148,053	147,022	141,800	140,048
歳出	①	需用費		5		10
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料		3		3
		負担金、補助及び交付金				
		その他	148,053	147,014	141,800	140,035
	②	人件費	2,520	1,890	3,150	1,890
歳入	③	正規職員 (人)	0.4	0.3	0.5	0.3
		臨時職員人件費 (千円)				
	④	年間経費(①+②) (千円)	150,573	148,912	144,950	141,938
	⑤	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	98,610	123,000	97,010	105,000
		国庫・県支出金 (千円)	98,610	123,000	97,010	105,000
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑥	一般財源(③-④) (千円)	51,963	25,912	47,940	36,938

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	入所希望者が入所できた割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	➡ はい ➡ ☐ 該当しない ➡ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	必要性和高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 入所を希望する人は、入所できています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 国の制度に基づいて実施しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 県より指定障害福祉サービス事業の指定を受けた民間の施設を利用しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費は、国の定める障害福祉サービス等報酬単価によるものを指定事業所に支払っています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要		
		厚生労働省が示す「障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用者負担認定の手引き」に基づき、利用者負担額の判定をしています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国の制度に従って行っているためありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 国の制度に従って行っているためありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	国の制度に基づき事業を継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	240	所属	障害福祉課障害給付係				起案者	筒井 明香
事業名	障害者通所支援事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2164
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-①			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	10	障害福祉費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			117
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業、NPO、その他(社会福祉法人)				
実施期間	開始		平成 15 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	施設通所をを希望する障害者が				施設に通所できる			
事務事業の内容 (手段)	家庭での支援が困難な障害者が、施設に通所して、就労訓練や社会適応訓練を受けられるように援助します。							
事務の内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
		事業費 (千円)	993,657	1,101,064	1,206,692	1,302,280
年間事業費 等推移	① 歳出	需用費				
		役務費	6	6	7	7
		委託料	21,552	37,960	38,085	46,940
		使用料及び賃借料	164	221		
		負担金、補助及び交付金	16,556	18,691	19,504	22,754
		その他	955,379	1,044,186	1,149,096	1,232,579
	② 人件費	人件費	6,300	5,670	6,930	6,300
		正規職員 (人)	1	0.9	1.1	1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	999,957	1,106,734	1,213,622	1,308,580
年間事業費 等推移	④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	731,707	799,500	865,469	922,500
		国庫・県支出金 (千円)	731707	799,500	865,469	922,500
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	268,250	307,234	348,153	386,080

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)		・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)		・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市内の通所施設(就労系)の定員	人	目標	389	390	400	500	
			実績	365	522	507		
	通所希望者が通所できた割合	%	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か	→	④「事業の必要性」の評価
		☐ いいえ	■ はい	
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
		☐ 該当する	☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか	→	
		☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 例年、目標人数に達しており、利用者も増加しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 利用者も、増加傾向にあり、周知されていることが確認できます。このままの傾向でいけば、更に人数が増えることが予想されます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 県より指定障害福祉サービス事業の指定を受けた民間の施設を利用しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費は、国の定める障害福祉サービス等報酬単価によるものを指定事業所に支払っています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要		
		厚生労働省が示す「障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用者負担認定の手引き」に基づき、利用者負担額の判定をしています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 改善の必要性 ☐ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特別支援学校卒業生や新たな就労訓練希望者がおり、通所を希望する人数が増えています。 全ての通所希望者が、施設通所できるよう、取り組んでいく必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 社会福祉協議会ふれあいサービスセンター、相談支援事業所、施設及び学校と連絡調整に努めます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	国の制度に基づき、事業を継続していきます。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1034	所属	福祉部障害福祉課障害給付係				起案者	長谷 憲治
事業名	重症心身障害児(者)在宅支援事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2163
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-3-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		13-3-①			款	10 民生費		
						項	05 社会福祉費		
						目	10 障害者福祉費		
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			117	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画								
根拠法令	有	安城市重症心身障害児(者)在宅支援事業補助金交付要綱							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先	社会福祉法人、民間企業					
実施期間	開始		平成 26 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	重症心身障害児(者)が				福祉サービスを利用できるようになる				
事務事業の内容 (手段)	重症心身障害児(者)が利用可能な福祉サービスが著しく不足しており、家族の大きな負担となっているため、民間事業者の事業参入を促すために、日中通所事業(生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援)、短期入所事業、24時間体制のホームヘルパー事業の内、短期入所事業、ホームヘルパー事業を含む3つ以上の事業か、訪問看護と療養通所介護に併せて実施する児童発達支援か放課後等デイサービスを複合的に一箇所で開催する場合、基準職員配置以上に加配している職員の人件費の一定額を事業者に対して補助をします。								
事務の内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)が利用する事業所に対して、運営補助金の助成をします。								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
		事業費 (千円)	0	8,938	9,750	13,000
年間事業費等推移	歳出	①				
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金		8,938	9,750	13,000
		その他				
	歳入	②	0	1,260	1,890	1,890
		正規職員 (人)		0.2	0.3	0.3
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	0	10,198	11,640	14,890
年間事業費等推移	歳入	④	0	0	0	0
		特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)				
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	10,198	11,640	14,890

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 重症心身障害児が、福祉サービスを利用できるようになっています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 加配職員に対する人件費補助であるため向上の余地はないと考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在も社会福祉法人等で行っています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 サービスを提供するための加配職員の人件費補助のため削減は難しいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 サービスを提供するための加配職員の人件費補助のため効率化は難しいと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 重症心身障害児が、福祉サービスを利用できる施設は、近隣市にも少ないので、事業所を存続させるためにも必要です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		事業所の運営費を補助するものであり、サービスによる受益という性質のものでないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 医療の進歩などにより今後も重症心身障害児(者)は、増える見込みです。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 医療との連携について協議していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	地域で生活する重症心身障害児(者)は増加することが予想されるため、本事業を継続し、必要に応じて拡充していかなければならないと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	231	所属	福祉部障害福祉課障害給付係				起案者	近藤 司
事業名	障害者ホームヘルプ事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2259
							内線	2163
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-①			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	10	障害者福祉費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			117
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業,NPO,その他(社会福祉法人)				
実施期間	開始		平成 15 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	ホームヘルプを希望する障害者が				ホームヘルプを利用できるようになる			
事務事業の内容 (手段)	【ホームヘルプ】在宅生活を送る障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、居宅介護(身体介護(入浴・排せつ・食事)、家事援助(調理・掃除))、重度訪問介護(長時間に渡る総合的な介護)、行動援護及び移動支援(外出の同行)等を行うサービスです。利用者は市からの支給決定を受け、サービスを利用します。市は事業者にサービス報酬(9割給付)を支払います。							
事務の内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				実績	実績	実績	予算
	歳出	①	事業費 (千円)	191,734	219,120	223,103	243,475
			需用費	4	9	11	30
			役務費				
			委託料				
			使用料及び賃借料				
			負担金、補助及び交付金				
			その他	191,730	219,111	223,092	243,445
		②	人件費	4,410	5,040	5,670	5,670
正規職員 (人)			0.7	0.8	0.9	0.9	
臨時職員人件費 (千円)							
③	年間経費(①+②) (千円)	196,144	224,160	228,773	249,145		
歳入	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	120,795	147,085	145,307	162,135	
		国庫・県支出金 (千円)	120,795	147,085	145,307	162,135	
		受益者負担金 (千円)					
		その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	75,349	77,075	83,466	87,010		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ホームヘルプサービスの利用 時間数	時間	目標	48,000	50,000	52,200	66,024
			実績	49,961	57,451	57,337	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	 ☒ はい  ☐ 該当しない  ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
		☐ はい		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標を大きく上回っています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 国の制度に基づいて実施しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 県より指定障害福祉サービス事業の指定を受けた民間の施設を利用しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費は、国の定める障害福祉サービス等報酬単価によるものを指定事業所に支払っています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要		
		厚生労働省が示す「障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用者負担認定の手引き」に基づき、利用者負担額の判定をしています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国の制度に従って行っているためありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 国の制度に従って行っているためありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	国の制度に基づき事業を継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	233		所属	福祉部障害福祉課障害給付係				起案者	笠井 落
事業名	障害者ショートステイ事業							決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566－71－2259	
							内線	2164	
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談					
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☒ 補助・助成・手当・サービス給付					
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査					
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他					

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-①			款	15 民生費	
						項	5 社会福祉費	
						目	10 障害者福祉費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			119
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業、その他(社会福祉法人)				
実施期間	開始		平成 15 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	ショートステイを希望する障害者(児)が				ショートステイを利用できるようになる			
事務事業の内容 (手段)	【ショートステイ事業】自宅で介護する人が病気の場合などに短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービスです。 【日中一時支援事業】障害者の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的として、障害者の日中における活動の場を確保します。							
事務の内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	①	事業費 (千円)	104,561	120,832	124,315
需用費						
役務費						
委託料						
使用料及び賃借料						
負担金、補助及び交付金						
その他			104,561	120,832	124,315	139,200
②		人件費	3,780	4,410	5,040	5,040
		正規職員 (人)	0.6	0.7	0.8	0.8
		臨時職員人件費 (千円)				
③	年間経費(①+②) (千円)	108,341	125,242	129,355	144,240	
歳入	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	54,207	58,667	57,489	71,100
		国庫・県支出金 (千円)	54,207	58,667	57,489	71,100
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	54,134	66,575	71,866	73,140

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回) ・家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回) ・家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回) ・家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回) ・家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年1回) ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担額見直しの実施(年1回) ・家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ショートステイ利用日数	日	目標	3,120	3,480	3,264	3,456
			実績	2,043	2,941	2,892	
	日中一時支援利用日数	日	目標	15,500	17,000	19,440	18,864
			実績	15,324	16,482	16,767	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	 ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		 ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 □ 順調 ■ 不十分 目標を下回っており、利用の希望があっても希望日に利用できないこともあります。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 需要は高いため、施設が整備されれば利用が増える可能性があります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 県より指定障害福祉サービス事業の指定を受けた民間の施設を利用しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費は、国の定める障害福祉サービス等報酬単価によるものを指定事業所に支払っています			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要			
		厚生労働省が示す「障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用者負担認定の手引き」に基づき、利用者負担額の判定をしています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入			
		地域意向を推進するために、緊急的なショートステイ先を確保する必要があります。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組			
		自立支援協議会等を通じ、社会福祉法人や民間企業等に施設整備を働きかけていきます。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し	目標	
			☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	平成 28 年度	
評価の総括	国の制度に基づき、事業を継続していきます。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	234	所属	障害福祉課障害給付係				起案者	野上 達也
事業名	障害者グループホーム事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2163
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	13-3-①		款		15	民生費	
				項		05	社会福祉費	
				目		10	障害福祉費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			119
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画		安城市障害者福祉計画						
根拠法令		有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第2条					
議会答弁		無						
陳情・市民要望		無						
実施方法		全部委託		委託先	社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間企業等			
実施期間		開始		平成 15 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	障害者が				グループホームを利用し、地域で生活することができる。			
事務事業の内容 (手段)		共同生活を営む住居において、主に夜間に相談、入浴、排泄または食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。						
事務の内容		サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
		事業費 (千円)	113,269	136,039	185,004	194,112
歳出	①	需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	2,882	212	2,865	4,112
		その他	110,387	135,827	182,139	190,000
歳入	②	人件費	2,520	1,890	3,150	3,150
		正規職員 (人)	0.4	0.3	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	115,789	137,929	188,154	197,262
	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	82,790	101,870	125,286	140,000
		国庫・県支出金 (千円)	82,790	101,870	125,286	140,000
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	32,999	36,059	62,868	57,262

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新(3年に1回) ・利用者負担上限額の更新(年1回)	・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新(3年に1回) ・利用者負担上限額の更新(年1回)		・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新(3年に1回) ・利用者負担上限額の更新(年1回)		・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新(3年に1回) ・利用者負担上限額の更新(年1回)	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	グループホーム利用者数	人	目標	73	80	100	110
			実績	75	87	89	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 □ 順調 ■ 不十分 市内施設の定員の合計は83名(平成28年3月末)、目標値を下回っています。入居の希望があっても行き先が見つからないこともあります。グループホームの場合、市外施設に入居するケースも多いため、一概に市内施設の定員増が実績の増加に繋がるわけではありませんが、施設が足りていない状況です。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 需要は高いため、施設が整備され利用者が増えていく可能性があります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 県より指定障害福祉サービス事業の指定を受けた民間の施設を利用しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費は、国の定める障害福祉サービス等報酬単価によるものを指定事業所に支払っています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 厚生労働省が示す「障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用者負担認定の手引き」に基づき、利用者負担額の判定をしています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 利用を希望する障害者数に対し、施設数が足りていません。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 自立支援協議会等を通じ、社会福祉法人や民間企業等に施設整備を働きかけていきます。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標	平成 28 年度
評価の総括	国の制度に基づき、事業を継続していきます。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	244		所属	福祉部障害福祉課障害福祉係			起案者	大見 あづさ	
事業名	障害者情報提供事業						決裁者	兵藤 雅晴	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2225	
							内線	2165	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	10	障害者福祉費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			119
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	障害者福祉計画							
根拠法令	有	手話通訳者派遣要綱、要約筆記者派遣要綱						
議会答弁	有	手話通訳者の派遣制度等について(平成18年3月定例会(第1回)答弁)他						
陳情・市民要望	有	コミュニケーション支援に関する要望(平成18年7月31日)他						
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	在宅生活の障害者が				様々な情報を受け取りやすくなる			
事務事業の内容 (手段)	市の窓口到手話通訳者を設置しているほか、手話通訳を必要とする聴覚障害者等への手話通訳者の派遣や、難聴・中途失聴者への要約筆記者の派遣を行っています。また、聴覚障害者との連絡手段の確保のために障害福祉課と消防署にファックスを設置したり、災害時に登録者(聴覚障害者)に情報を一斉送信するためのシステム「テガルス」などの管理・運営を行ったり、カセットテープに広報あんじょうを録音して視覚障害者宅へ送付する声の広報発行事業を行っています。他には、知的障害者のために徘徊探査機器の貸出しを行っています。							
事務の内容	手話通訳者及び要約筆記者の派遣コーディネート、徘徊探査機の貸出、窓口での手話通訳など H28.4.1から障害者差別解消法施行に伴い、従来と比較しても情報提供にますますの需要が高まるものと見られます。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,377	1,631	2,224	3,602
		需用費	171	284	222	280
		役務費	219	254	240	279
		委託料	959	163	864	1,361
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	1,028	930	898	1,682
	②	人件費	3,780	3,780	3,780	3,780
		正規職員 (人)	0.6	0.6	0.6	0.6
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,157	5,411	6,004	7,382
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	897	607	685	685
		国庫・県支出金 (千円)	897	607	685	685
		受益者負担金 (千円)	0	0		
		その他 (千円)	0	0		
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	5,260	4,804	5,319	6,697

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	手話通訳者の派遣回数 250回 要約筆記者の派遣回数 74回	手話通訳者の派遣回数 239回 要約筆記者の派遣回数 81回	手話通訳者の派遣回数 230回 要約筆記者の派遣回数 88回	手話通訳者の派遣回数 230回 要約筆記者の派遣回数 88回				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	設置の手話通訳者の通訳回数		件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績	1,253	1,327	1,220	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 情報提供を必要としている市民にとって事業が必要不可欠なものになってきています		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 今以上に関係各課に啓発を行い、適正な派遣に努めます		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 必要な情報を提供することで、行政への理解や各種サービス等の提供ができています		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 民間事業者で、手話通訳及び要約筆記のコーディネートや派遣を行っている事業者はありません		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 人件費が大きなウエイトを占めており、事業費削減は情報提供サービス低下につながります		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 手話通訳・要約筆記の社会資源が少ないため、効率化・簡素化を図ることがサービス低下につながります		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 要請に基づいた派遣を行っています		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない □ 問題ない □ 検討必要		
		情報提供に受益者負担を求めるのはなじまないものと考えます		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 多くの市民に今以上に活動への理解や周知等が必要です	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 機会を見つけて周知等に努めます	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	手話通訳者及び要約筆記者を増やすことや、活動への理解を深めていきます		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	236	所属	障害福祉課障害福祉係				起案者	稲垣豊彦
事業名	障害者生活支援事業						決裁者	兵藤雅晴
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	71-2225
							内線	2165
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	10	障害者福祉費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			119
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	障害者福祉計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業、シルバー人材センター、社会福祉協議会				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	在宅の障害者が				日常生活の支援を受けられるようになる			
事務事業の内容 (手段)	訪問入浴・訪問理容・中途視覚障害者生活訓練を民間企業等に、家具転倒防止器具取付・住宅用火災警報器取付をシルバー人材センターに、成年後見制度利用支援を社会福祉協議会にそれぞれ委託します。 また、NHK受信料減免申請や心身障害者扶養共済加入等は障害福祉課窓口にて直営で行います。							
事務の内容	在宅の障害がある人に対し、訪問入浴、訪問理容、NHK受信料減免申請、成年後見制度利用支援、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、精神障害者社会復帰教室、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行うことにより、障害のある人やその家族の地域における生活を支援し、自立を図ります。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	19,439	19,968	18,875	21,961
		需用費				
		役務費	9	12	10	262
		委託料	345	700	711	850
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	19,085	19,256	18,154	20,849
	歳入	② 人件費	1,260	1,260	5,355	5,355
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.85	0.85
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	20,699	21,228	24,230	27,316
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	9,033	8,254	7,279	7,279
		国庫・県支出金 (千円)	9,033	8,254	7,279	7,279
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	11,666	12,974	16,951	20,037

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	訪問入浴、訪問理容、NHK受信料減免申請、成年後見制度利用支援、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、精神障害者社会復帰教室、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行いました。	同左		同左		訪問入浴、訪問理容、NHK受信料減免申請、成年後見制度利用支援、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、精神障害者社会復帰教室、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行います。		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	訪問入浴利用回数	回数	目標	1,400	1,500	1,500	1,500	
			実績	1,600	1,549	1,519		
	訪問理容利用回数	回数	目標	40	40	40	40	
			実績	24	20	13		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 市民より、家具転倒防止器具取付並びに住宅用火災警報器取付は周知が甘いのではないかと指摘を受けたことがあります		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 家具転倒防止器具取付並びに住宅用火災警報器取付は広報にて周知しているが、件数が伸びない。相談支援事業所相談員からの紹介や、社会福祉協議会広報における紹介により周知を図れば成果が向上する余地は残されています		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☒ 低い 個別のサービス利用に限定されると思われ、上位施策に反映しないと考えます		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既にシルバー人材センター、理容組合等に委託して事業を行っているものが多くあります		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業規模が小さくても高齢者施策と連携するものもあり現行維持が相当です		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に民間団体へ委託して事務の効率化、簡素化が十分に行われております		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 訪問理容制度では、近隣市では出張費相当額のみ助成対象となっているところがあるが、本市ではこれに非課税者世帯にも理容代の一部を助成しています		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 訪問理容制度では、障害者施策の部分も介護保険制度にならない、サービス代(事業費)の1割相当を負担させています。障害者と高齢者の均衡を取る意味では適正と考えます		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 家具転倒防止器具取付並びに住宅用火災警報器取付を広報や障害福祉課窓口で周知しているが、なかなか利用数に反映されません		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 4月の熊本地震発生に伴い、家具転倒防止器具取付並びに住宅用火災警報器取付の更なる周知に努めます		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	各施策において多数の利用につなげる周知に努めます			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	243	所属	福祉部障害福祉課障害福祉係				起案者	大見 あづさ
事業名	障害者移送事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2225
							内線	2165
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	10	障害者福祉費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			121
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 63 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	障害者(児)が				日常生活における移送手段を利用できるようになる			
事務事業の内容 (手段)	・障害のある人の外出時における移動手段を確保することを目的として、外出のためにタクシーを利用する場合の料金の一部を助成することにより、障害者福祉の増進を図ります。 ・交付対象者:身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1・2級(その他諸条件あり。) ・交付枚数:3枚/月(36枚/年) ・追加交付:週2回以上かつ2か月以上通院の場合、医療機関の証明を受けることで1冊に限り追加交付します。							
事務の内容	障害者福祉タクシー助成券の交付、助成券の作成、タクシー会社への支払事務、運転免許費助成の受付・支払事務、自動車改造事業の受付・支払事務等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	16,368	18,914	18,356	19,699
		需用費	105	123	189	199
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	16,263	18,791	18,167	19,500
	②	人件費	1,260	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	17,628	20,174	19,616	20,959
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	269	506	234	234
		国庫・県支出金 (千円)	269	506	234	234
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	17,359	19,668	19,382	20,725

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	福祉タクシー利用助成券 交付枚数 35,412枚		福祉タクシー利用助成券 交付枚数 35,595枚		福祉タクシー利用助成券 交付枚数 36,855枚		福祉タクシー利用助成券 交付枚数 37,000枚	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	タクシー利用助成の利用人数		人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	1,105	1,112	1,142	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 毎年継続して利用券の交付を受けている人が多く、助成事業は好評です		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 周知に努めさらに多くの方に利用いただくようにします		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 障害者の外出補助を行うことで、障害者福祉の増進や、医療機関にかかりやすくなることでの健康増進に効果があります		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 補助事業は行政でしか行えません		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現行水準を維持するには、現行交付枚数による助成が必須となります		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 扶助費が主ですので事業の簡素化は難しいものがあります		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 全額補助ではないので、適正なものと考えます		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 障害者が利用したタクシー代全額の補助ではなく一部補助ですので、受益者負担はあるものと考えます		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 予算額をそのままにより利用しやすい制度を研究していきます	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 状況調査・他市の状況把握に努めます	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	引き続き多くの方に利用していただけるように周知等に努めます		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	246	所属	障害福祉課障害福祉係			起案者	稲垣豊彦	
事業名	障害者生きがいづくり事業					決裁者	兵藤雅晴	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2225
							内線	2165
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-2-5-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	13-3-⑨	款		15	民生費	
			項		5	社会福祉費	
			目		10	障害者福祉費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		121
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	障害者福祉計画						
根拠法令	有 安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先	社会福祉協議会			
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	在宅の障害者が				手軽に趣味や文化活動を楽しみ、生きがいづくりをできるようになる		
事務事業の内容 (手段)	現在、社会福祉協議会へ事業委託し、実施しています						
事務の内容	在宅の障害者の自立を図るとともに、生きがいを高め、教養・趣味等の講座を通じて必要な技術や知識を身につけ、障害者の相互交流を図るために、総合福祉センターにて障害者の講座型デイサービス事業を行います						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	7,455	11,469	16,961	13,539
		需用費				
		役務費				
		委託料	7,455	11,469	15,842	13,539
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他			1,119	
	歳入	② 人件費	189	189	315	315
		正規職員 (人)	0.03	0.03	0.05	0.05
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	7,644	11,658	17,276	13,854
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	3,734	5,034	6,249	6,249
	歳入	国庫・県支出金 (千円)	3,734	5,034	6,249	6,249
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	3,910	6,624	11,027	7,605

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	絵画(21回・308人)	絵画(21回・297人)	絵画(21回・276人)	絵画(21回)				
	手編(26回・415人)	手編(26回・321人)	手編(26回・386人)	手編(26回)				
	書道(20回・357人)	書道(21回・422人)	書道(20回・470人)	書道(20回)				
	生花(20回・272人)	生花(20回・266人)	生花(20回・287人)	生花(20回)				
	料理(12回・225人)	料理(12回・199人)	料理(12回・213人)	料理(12回)				
	陶芸(15回・180人)	陶芸(15回・193人)	陶芸(15回・151人)	陶芸(15回)				
	パソコン(6回・27人)	パソコン(6回・47人)	パソコン(4回・48人)	パソコン(6回)				
	煎茶(12回・94人)	煎茶(12回・106人)	煎茶(12回・102人)	煎茶(12回)				
	抹茶(12回・130人)	抹茶(12回・142人)	抹茶(12回・142人)	抹茶(12回)				
	音楽(22回・347人)	音楽(22回・347人)	音楽(22回・354人)	音楽(22回)				
	イイこと発見(8回・54人)	イイこと発見(8回・36人)	イイこと発見(6回・29人)	イイこと発見(8回)				
合計(174回・2,409人)	吹矢(2回・24人)	卓球バレー(1回・17人)	卓球バレー(3回)					
	合計(177回・2,427人)	ボッチャ(1回・2人)	ボッチャ(3回)					
		合計(172回・2,477人)	合計(180回)					

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	障害者講座の開講	講座数	目標	10	10	10	10
			実績	11	12	13	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 毎年一講座ずつ開講しており、障害者への生きがいがいづくりにも種多様に展開しています		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 必要に応じ新しい講座を開講することで障害者の生きがいがいづくりに参加できます		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 障害者講座への参加に限定されるため、上位施策の実現には反映されないと考えます		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に社会福祉協議会へ委託しています		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 障害者への生きがいがいづくりにも種多様に展開するため、事業費削減は生きがいがいづくりの場を狭めることにつながります		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 障害者の文化活動に参加するきっかけを失うことは、障害者の社会参画の機会を狭めることにつながります		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 民間事業になじまない事業であり、社会福祉協議会への委託としては適正と考えます		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 障害者は障害基礎年金等、収入が少ない傾向にあり、受益者負担金がなくとも問題ありません		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成25年度までは文化系の講座に集中していました		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成27年度から前倒しで、卓球バレーやボッチャといったスポーツ系の講座に取り組んでいます		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	障害者への生きがいづくりに多種多様に展開していきます			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	247	所属	障害福祉課障害福祉係				起案者	稲垣豊彦
事業名	障害者社会参加促進事業						決裁者	兵藤雅晴
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2225
							内線	2165
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	10	障害者福祉費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			121
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	障害者福祉計画							
根拠法令	有	安城市あんくるバス無料乗車証交付要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	その他(安城市身体障害者福祉協会、手をつなぐ親の会など)				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	障害者が				さまざまな社会参加の機会が得られるようになる			
事務事業の内容 (手段)	障害者団体に委託して実施しています							
事務の内容	障害者の社会参加の促進、健康増進や教養を高めるため、安城市身体障害者福祉協会に委託し、障害者福祉体育祭、残存機能訓練、各種教養講座及びその作品展などの開催を行います。また、心身障害者がお互いにコミュニケーションを図りかつ自活する能力を養うため、手をつなぐ親の会に青年学級ふれあい事業を委託するほか、精神障害者とその家族のふれあいの場を設けるため、ぶなの木会の精神障害者ふれあい促進事業を委託しています。 また、平成26年度から、障害者のあんくるバス利用促進に当り、障害者利用に係る応分負担をしています。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,440	2,859	4,547	6,863
		需用費		144	35	22
		役務費				
		委託料	1,160	1,160	1,160	1,520
		使用料及び賃借料				21
		負担金、補助及び交付金	280	1,555	3,352	5,300
		その他				
	②	人件費	630	3,150	1,764	1,764
		正規職員 (人)	0.1	0.5	0.28	0.28
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,070	6,009	6,311	8,627
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	536	490	457	457
		国庫・県支出金 (千円)	536	490	457	457
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,534	5,519	5,854	8,170

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	障害者福祉体育祭、残存機能訓練、作品展、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託し行いました。	同左 また、年度下半期からあんくるバス障害者利用に係る応分負担を始めました。	障害者福祉体育祭、残存機能訓練、作品展、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託し行いました。 また、障害者のあんくるバス障害者利用について応分負担しました。	障害者福祉体育祭、残存機能訓練、作品展、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託し行います。 また、障害者のあんくるバス障害者利用について応分負担します。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	障害者福祉体育祭の開催	回数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
	青年学級ふれあい事業	行事回数	目標	12	12	12	12
			実績	23	23	22	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ		④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 平成26年度からあんくるバス利用促進負担を行うことで、障害者の外出して社会参画する機会が増加しました			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 平成28年度から障害者福祉体育祭を安城市体育館で開催することにより、雨天の心配がなくなり、参加者増が大きく見込まれます			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 障害者の社会参画の場を広げる取り組みは、上位の施策実現に貢献できるものと考えます			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 障害者の社会参画促進にあたり、各障害に対する団体に委託して事業実施しています			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 あんくるバス運行事業と統合することにより、予算計上時の費用を削減することができるとともに、障害者乗車分を割り出すために高齢福祉課で委託する外出実態調査委託料を全て削減することが可能となります			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 あんくるバス運行事業と統合することにより、障害者乗車分を割り出すために高齢福祉課で委託する外出実態調査委託を省くことにより、事業の簡素・効率化が図られます			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		5,000 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 自家用車を運転しない障害者の積極的な外出を促進するためには妥当と考えます			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		自家用車を運転しない障害者の積極的な外出を促進するためには妥当と考えます			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 あんくるバス利用促進負担金支払いが、都市計画課事業で一本で行われれば良いところを、高齢者及び障害者社会参画促進のため、それぞれ主務課に予算が計上され、余計な手間が発生していました		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 あんくるバス利用促進負担金支払いが、都市計画課事業で一本化されるよう見直しを行います		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	多くの事業は必要なため、継続していきます			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	235	所属	障害福祉課障害給付係				起案者	清水 裕介
事業名	障害者医療支援事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2259
							内線	2163
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-1, 2-2-5-2-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	13-3-⑨		款		15	民生費	
				項		05	社会福祉費	
				目		10	障害福祉費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			121
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画		安城市障害者福祉計画						
根拠法令		有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
議会答弁		無						
陳情・市民要望		無						
実施方法		一部委託		委託先	その他(国保団体連合会、社保診療報酬支払基金)			
実施期間		開始		平成 18 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	自立支援医療に該当する医療を必要とする障害者(児)が				医療サービスにかかる医療費を軽減できるようになる			
事務事業の内容 (手段)		身体障害者が、身体機能障害の軽減又は改善するための医療費を助成します。対象は次のとおりとなっています。視覚障害・聴覚障害・音声機能障害、言語機能、または咀嚼の障害・肢体不自由・腎臓機能障害・心臓機能障害・免疫機能障害						
事務の内容		透析や腎臓の免疫治療など更新手続きが必要な人には、受給者証の有効期間が切れないように更新案内を送るなどし、期限切れにならないよう受給者サービスに努めました。平成25年度より、自立支援医療(育成医療)が障害福祉課の窓口で申請できるようになりました。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
			実績	実績	実績	予算	
	歳出	①	事業費 (千円)	92,011	100,238	115,067	123,317
			需用費				
			役務費	131	160	124	125
			委託料				
			使用料及び賃借料				
			負担金、補助及び交付金				
			その他	91,880	100,078	114,943	123,192
	②	人件費	2,520	2,520	3,150	3,150	
正規職員 (人)		0.4	0.4	0.5	0.5		
臨時職員人件費 (千円)							
③	年間経費(①+②) (千円)	94,531	102,758	118,217	126,467		
歳入	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	63,001	80,142	74,751	92,250	
		国庫・県支出金 (千円)	63,001	80,142	74,751	92,250	
		受益者負担金 (千円)					
		その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	31,530	22,616	43,466	34,217		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	自立支援医療(更生・育成医療)制度の活用により、障害者も医療費負担の軽減が図れました。	自立支援医療(更生・育成医療)制度の活用により、障害者も医療費負担の軽減が図れました。	自立支援医療(更生・育成医療)制度の活用により、障害者も医療費負担の軽減が図れました。	自立支援医療(更生・育成医療)制度の活用により、障害者も医療費負担の軽減を図ります。。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経済的に軽減が図られた給付者数(人)	人	目標	220	275	285	260
			実績	260	287	270	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 自立支援医療(更生・育成医療)制度の活用により、障害者の医療費負担の軽減が図れています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 国の制度に基づいて実施しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 国の制度に基づいて実施しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 国の制度に基づいて実施しています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 国の制度に基づいて実施しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 国の制度に基づいて実施しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要		
		所得に応じて、月額自己負担上限額を設定しています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国の制度に従って行っているためありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 国の制度に従って行っているためありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	国の制度に基づき、事業を継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	237		所属	障害福祉課障害給付係			起案者	清水 裕介
事業名	障害者補装具交付事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2259
							内線	2163
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-⑨			款	15 民生費	
						項	05 社会福祉費	
						目	10 障害福祉費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			121
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	補装具を必要とする障害者(児)が				補装具を使用できるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	身体 の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替するもので、障害個別に対応して設計加工された補装具を交付します。(主な補装具:義肢、下肢装具、車いす)							
事務の内容	申請⇒審査(見積書の確認、障害名・障害等級により補装具交付対象者であるか確認、添付資料の確認)⇒申請者及び世帯員の税情報の確認⇒見積書により補装具の金額の確認⇒本人負担額の確認⇒税情報により本人の上限負担額の決定⇒交付券及び決定通知書の作成⇒決裁⇒本人・事業所それぞれに通知							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
		事業費 (千円)	28,151	24,880	27,718	30,720
歳出	①	需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	28,151	24,880	27,718	30,720
歳入	②	人件費	3,150	3,150	3,150	3,150
		正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	31,301	28,030	30,868	33,870
	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	21,113	18,660	20,788	22,500
		国庫・県支出金 (千円)	21,113	18,660	20,788	22,500
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	10,188	9,370	10,080	11,370

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	書類提出時に書類審査だけでなく疑問点について質問・調査を行い、後日改めての調査を減らすことができ事務処理を短縮しました。その結果、申請してから決定までの日数を1週間以内に処理できました。(県での判定がある場合を除く)。補装具利用者の必要性を考慮し、必要な補装具を必要な方に交付することができました。	書類提出時に書類審査だけでなく疑問点について質問・調査を行い、後日改めての調査を減らすことができ事務処理を短縮しました。その結果、申請してから決定までの日数を1週間以内に処理できました。(県での判定がある場合を除く)。補装具利用者の必要性を考慮し、必要な補装具を必要な方に交付することができました。	書類提出時に書類審査だけでなく疑問点について質問・調査を行い、後日改めての調査を減らすことができ事務処理を短縮しました。その結果、申請してから決定までの日数を1週間以内に処理できました。(県での判定がある場合を除く)。補装具利用者の必要性を考慮し、必要な補装具を必要な方に交付することができました。	書類提出時に書類審査だけでなく疑問点について質問・調査を行い、後日改めての調査を減らすことができ事務処理を短縮します。				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補装具交付件数		件	目標	300	300	300	300
				実績	250	268	252	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	 ☒ はい  ☐ 該当しない  ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
		☐ はい		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 補装具を必要とする人に支給できています。目標をほぼ達成しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 国の制度に基づいて実施しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 国の制度に基づいて実施しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 国の制度に基づいて実施しています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 国の制度に基づいて実施しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 国の制度に基づいて実施しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 厚生労働省が示す「障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用者負担認定の手引き」に基づき、利用者負担額の判定をしています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国の制度に従って行っているためありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 国の制度に従って行っているためありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	国の制度に基づき事業を継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	238	所属	障害福祉課障害給付係				起案者	筒井 明香
事業名	障害者日常生活用具給付事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2259
							内線	2164
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-3		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		13-3-⑨			款	15	民生費	
						項	5	社会福祉費	
						目	10	障害者福祉費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			121	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画								
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 18 年度			終期		平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	日常生活用具を必要とする障害者(児)が				日常生活用具を使用できるようになる				
事務事業の内容 (手段)	身体・知的障害者(児)に対し、日常生活を送るうえでの不便を解消し、障害者が自力で生活を営むことを容易にするために給付します。								
事務の内容	申請⇒審査(見積書の確認、障害名・障害等級により日常生活用具給付対象者であるか確認、添付資料の確認)⇒申請者及び世帯員の税情報の確認⇒見積書、税情報により、公費負担額、本人負担額の確認⇒給付券及び決定通知書の作成⇒決裁⇒本人、事業所にそれぞれ通知								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
		事業費 (千円)	30,421	28,823	29,392	31,000
年間事業費等推移	歳出	①				
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	30,421	28,823	29,392	31,000
	歳入	②	5,670	5,040	5,670	5,670
		正規職員 (人)	0.9	0.8	0.9	0.9
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	36,091	33,863	35,062	36,670
年間事業費等推移	歳入	④	12,735	12,202	11,053	13,950
		特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)				
		国庫・県支出金 (千円)	12,735	12,202	11,053	13,950
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	23,356	21,661	24,009	22,720

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行いました。 主な用具のストマ用装具は、1,080件、紙おむつは、287件、たん吸引器は22件の給付を行いました。	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行いました。 主な用具のストマ用装具は、1,035件、紙おむつは、300件、たん吸引器は17件の給付を行いました。	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行いました。 新たに、パルスオキシメーター、人工内耳スピーチプロセッサの種目を追加しました。パルスオキシメーターは、2件の給付を行いました。	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行います。			
成果		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	日常生活用具給付件数	件	目標	1,300	1,300	1,416	1,433
			実績	1,434	1,412	1,472	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	 ☒ はい  ☐ 該当しない  ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
		☐ はい		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標件数に達しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 国の制度に基づいて実施しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 国の制度に基づいて実施しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 国の制度に基づいて実施しています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 国の制度に基づいて実施しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		1 千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市とは、それぞれ連絡をとっており、差異がないように努めています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 厚生労働省が示す「障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用者負担認定の手引き」に基づき、利用者負担額の判定をしています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入		
		例年、目標件数に達しており、成果が出ている。 27年度には、市民の要望に応え、給付項目を拡大している。 しかし、まだ、市民から項目拡大、対象拡大の要望があるため、検討が必要である。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組		
		要望が多い事案について検討し、できるだけ、市民の要望に応えられるように取り組んで行きたい。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
	評価の総括			国の制度に基づいて実施しています。

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	245	所属	福祉部障害福祉課障害福祉係				起案者	大見あづさ
事業名	障害者手当等支給事務						決裁者	兵藤雅晴
事業区分	■	義務的 (国手当分)	□	経常的	■	政策的 (市扶助料)	連絡先	0566-71-2225
							内線	2165
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-⑨			款	15	民生費
						項	5	社会福祉費
						目	10	障害者福祉費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			123
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画		障害者福祉計画						
根拠法令	有	安城市障害者扶助料支給条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、愛知県在宅重度障害者手当支給規則						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	障害者が				障害者福祉の増進につなげ日常生活の支援を受けられるようになる			
事務事業の内容 (手段)	障害者扶助料、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、在宅重度障害者手当、在日外国人福祉給付金の支給をすることにより、障害者福祉の増進を図ります							
事務の内容	申請受付、手当支払							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	346,625	350,690	359,262	367,206
		需用費	0	7	11	18
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	346,625	350,683	359,251	367,188
	②	人件費	6,300	6,300	6,300	6,615
		正規職員 (人)	1	1	1	1.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	352,925	356,990	365,562	373,821
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	53,596	52,714	55,946	59,054
		国庫・県支出金 (千円)	53,596	52,714	55,946	59,054
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	299,329	304,276	309,616	314,767

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	障害者扶助料支払(年2回)	障害者扶助料支払(年2回)		障害者扶助料支払(年2回)		障害者扶助料支払(年2回)	
	特別障害者手当支払(年4回)	特別障害者手当支払(年4回)		特別障害者手当支払(年4回)		特別障害者手当支払(年4回)	
	障害児福祉手当支払(年4回)	障害児福祉手当支払(年4回)		障害児福祉手当支払(年4回)		障害児福祉手当支払(年4回)	
	経過の福祉手当支払(年4回)	経過の福祉手当支払(年4回)		経過の福祉手当支払(年4回)		経過の福祉手当支払(年4回)	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	障害者手当の受給者数	人	目標	6,400	6,500	6,500	6,500
			実績	6,278	6,263	6,289	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

※国事業、市事業と評価が異なります

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 ☒ はい		
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	➡		☒ E 継続	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	➡			☐ 該当しない
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☒ D 廃止困難(必要性を再評価)	➡			
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		6千人超の多くの方が対象の手当てであり、廃止するには影響がかなりあります				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 扶助料及び国の手当てをきちんと支給できており、障害者福祉の増進に寄与しています			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 対象者の多くに既に手当を支給中であるので、さらなる成果の向上は難しいと考えます			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 手当の支給により障害者福祉の増進に寄与しています			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 法定事務も含まれています			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 愛知県在宅重度障害者手当支給例にならい、満65歳到達後に新規に障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を取得する人は安城市障害者扶助料(市単独費)を支給とすることで、幾らかでも事業費の削減が可能となります			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 システムを改修すれば事務の効率化が図られます			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		899 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 扶助料の支給に際し所得制限のない市町村もあり、所得制限している本市の状況は適正と考えます			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		手当の支給に受益者負担はなじまないと考えます			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 29 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 システムが不十分のため、手作業に頼る部分があります		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 システム改修を働きかけます		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☒ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	適切な支給を継続していきますが、愛知県在宅重度障害者手当支給例にならい、満65歳到達後に新規に障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を取得する人は安城市障害者扶助料(市単独費)を不支給とします			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	254	所属	福祉部障害福祉課障害福祉係			起案者	大見 あづさ	
事業名	障害者就労支援事業					決裁者	兵藤 雅晴	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2225
							内線	2165
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-2-5-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	13-3-⑨			款	15	民生費
					項	5	社会福祉費
					目	10	障害者福祉費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		123
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	障害者福祉計画						
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 19 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	就労を希望する障害者が				就労できるようになる		
事務事業の内容 (手段)	就労相談員を設置し、就労に向けハローワークの求人情報や就労継続支援事業所の情報などを収集し、障害者に紹介・情報提供を行います						
事務の内容	毎月第2火曜日・第3水曜日、年3回第4木曜日に食堂でパン販売を実施、年1回就労講演会の実施、就労相談員による窓口相談等						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,352	2,195	2,203	2,359
		需用費	0	0	0	7
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	6	3	6	10
		負担金、補助及び交付金	589	589	589	589
		その他	1,757	1,603	1,608	1,753
	②	人件費	1,260	1,890	630	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.3	0.1	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	3,612	4,085	2,833	3,619
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,612	4,085	2,833	3,619

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	就労相談員による就労相談回数 485件	就労相談員による就労相談回数 496件	就労相談員による就労相談回数 398件	就労相談員による就労相談回数 400件			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	就職できた人数	人	目標	20	20	30	30
			実績	45	46	44	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 一般就職できた障害者数は毎年40人を超えており、成果があると考えます		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 障害者の一般就職の状況が変化していることから、更なる就職者数の増加が可能になりつつあります		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 安城市障害者福祉計画の重点項目のひとつに就労支援の充実があります。この事業はその実現になくてはならないものです		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 就労講演会の開催について、障害者就業・生活支援センターへの外部委託は可能です		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 年1回開催の就労講演会は障害者の保護者からの期待、ニーズが高く、貴重な機会を削ることは就労を希望する障害者サービスの低下につながります		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 就労相談により、障害者の就労につながっていることや、就労講演会が好評であることを考えると現行水準維持が相当と考えます		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 就労相談員1人の設置であり適正なものと考えます		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		相談事業ですので受益者負担の考えはなじまないと考えます		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 30 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 就労講演会の今後のありかた			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事業の効率化を図れるならば外部委託等検討していきます			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 30 年度	
評価の総括	就労相談や就労講演会は今後も継続していきます				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1036	所属	福祉部障害福祉課障害給付係				起案者	笠井 蒔
事業名	児童デイサービス事業						決裁者	兵藤 雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566－71－2259
							内線	2164
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		13-3-②			款	15 民生費	
						項	10 児童福祉費	
						目	5 児童福祉総務費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			141
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	児童福祉法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業、その他(社会福祉法人)				
実施期間	開始		平成 24 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	児童デイサービスを希望する障害児が				児童デイサービスを利用できるようになる			
事務事業の内容 (手段)	児童発達支援事業においては、未就学児に対して、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活に適應するための訓練を行い、放課後等デイサービスでは就学中の障害児に対して、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行うことにより、自立の促進をします。							
事務の内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	114,534	152,503	228,472	230,000
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	114,534	152,503	228,472	230,000
	歳入	② 人件費	1,890	2,520	3,150	3,780
		正規職員 (人)	0.3	0.4	0.5	0.6
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	116,424	155,023	231,622	233,780
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	94,446	125,031	187,029	172,500
		国庫・県支出金 (千円)	94,446	125,031	187,029	172,500
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	21,978	29,992	44,593	61,280

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	月1回サービス更新児に対し手続き申請依頼、面接調査、受給者証発送手続きの実施	月1回サービス更新児に対し手続き申請依頼、面接調査、受給者証発送手続きの実施	月1回サービス更新児に対し手続き申請依頼、面接調査、受給者証発送手続きの実施	月1回サービス更新児に対し手続き申請依頼、面接調査、受給者証発送手続きの実施			
	放課後等デイサービス利用者への夏休み期間中サービス支給量増量処理の実施(年1回)	放課後等デイサービス利用者への夏休み期間中サービス支給量増量処理の実施(年1回)	放課後等デイサービス利用者への夏休み期間中サービス支給量増量処理の実施(年1回)	医療型児童発達支援、児童発達支援事業利用者の負担額見直し処理の実施(年1回)			
	医療型児童発達支援、児童発達支援事業利用者の負担額見直し処理の実施(年1回)	医療型児童発達支援、児童発達支援事業利用者の負担額見直し処理の実施(年1回)	医療型児童発達支援、児童発達支援事業利用者の負担額見直し処理の実施(年1回)	事業所への実地指導の実施			
	事業所への実地指導の実施	事業所への実地指導の実施	事業所への実地指導の実施	自立支援協議会児童担当者会への出席			
	自立支援協議会児童担当者会への出席	自立支援協議会児童担当者会への出席	自立支援協議会児童担当者会への出席	自立支援協議会児童担当者会への出席			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	医療型児童発達支援事業・児童発達支援事業利用者	実人数	目標	25	30	67	69
			実績	79	88	88	
	放課後等デイサービス利用人数	実人数	目標	155	160	200	212
			実績	169	239	272	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 目標を大きく上回っています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 国の制度に基づいて実施しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い サービスを利用することにより、日常生活が維持改善され、利用者の自立に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 県より指定障害福祉サービス事業の指定を受けた民間の施設を利用しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費は、国の定める障害福祉サービス等報酬単価によるものを指定事業所に支払っています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 厚生労働省が示す「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」に基づき支給しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 厚生労働省が示す「障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用者負担認定の手引き」に基づき、利用者負担額の判定をしています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国の制度に従って行っているためありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 国の制度に従って行っているためありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	国の制度に基づき事業を継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	248	所属	障害福祉課障害福祉係				起案者	稲垣豊彦
事業名	障害者手帳交付事務						決裁者	兵藤雅晴
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	71-2225
							内線	2165
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	■ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-2-5-4-3		予算科目	会計	
	第8次	13-⑨			款	
市長マニフェスト	☐	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	☐	該当	■	非該当		
総合計画以外の計画	無					
根拠法令	有	身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、愛知県療育手帳制度実施要綱				
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
事務事業の内容 (手段)						
事務の内容	本人の申請に基づき、身体障害者手帳(目、耳、手足、心臓、腎臓、呼吸器などに一定以上の永続する障害を有する人が対象)、療育手帳(おおむね18歳以前に知的機能障害が認められ、知能指数(IQ)が75以下で日常生活に支障のある状態の人が対象)、精神障害者保健福祉手帳(精神障害のため、長期にわたり日常生活や社会生活に制約のある人が対象)を交付します					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	11,340	11,340	12,537	12,537
		正規職員 (人)	1.8	1.8	1.99	1.99
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	11,340	11,340	12,537	12,537
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	11,340	11,340	12,537	12,537

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	障害者手帳(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の3種)を交付しました。	同左	同左	障害者手帳を交付します。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 法定事務のため、行政機関が行っています			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 コストは人件費によるものであるため、事務の正確さ及びコストを考え、現在も最大限任期付職員で対応しています			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 効率化・簡素化を図ると障害者手帳交付サービスの低下につながります			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法定事務のため、適正に行っています			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		法律等に定められた手帳交付制度であり、受益者負担制度はなじまないと考えます			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特にありません		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	
評価の総括	必要な事業のため、継続していきます。			